

# Message from the President

トップメッセージ

長期ビジョンから次のアクションへ。  
三井造船グループ一丸となつての  
変革にご注目ください。



代表取締役社長 CEO

田中 孝 雄

## 不透明な事業環境のなかで

2015年度の世界経済は、米国の緩やかな景気回復が続きましたが、原油などエネルギー資源価格の急落、中国の景気減速、新興国の景気低迷が鮮明となり、先行きが不透明な状況でした。国内経済におきましては、円安を背景として輸出企業を中心に収益の改善が続いていましたが、年明けからの円高基調、資源安の長期化、設備投資の伸び悩みなどがあり、力強さを欠く状態となりました。

このような状況において、連結通期業績は、売上高8,054億円、営業利益118億円、経常利益151億円、当期純利益76億円となりました。売上高につきましては、船舶海洋部門において減収となり、期初予想を下回りましたが、過去2番目の売上高となりました。

営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、子会社の海洋支援船建造工事において、多額の工事損失が発生したことにより、期初予想を下回りました。子会社に設計、調達、製造の工程管理を徹底させ、当社も子会社に対する支援体制を整え、再発防止を図ります。

連結受注高は、浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備(FPSO)案件の入札延期などにより、通期目標7,500億円を下回る6,096億円となりましたが、一定量の受注を確保できたと考えています。

浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備(FPSO)  
洋上で石油・ガスを生産し、生産した原油を設備内のタンクに貯蔵して、直接輸送タンカーへの積出を行う設備です。FPSOは浮体式の海洋石油・ガス生産設備の6割以上を占める最もポピュラーな生産設備。

## 中期経営計画の進捗について

2015年度は中期経営計画(14中計)の中間年度にあたり、14中計で掲げているバランスの取れた事業ポートフォリオの実現を達成すべく、「製造事業の変革」、「エンジニアリング事業の拡大」、「事業参画・周辺サービス事業の拡大」の3本の戦略の柱と「経営基盤の強化」を基本方針に各種施策を実施しています。

「製造事業の変革」では、船舶海洋部門において次世代型省エネ船「neoシリーズ」を拡充しています。海洋開発関係では三井海洋開発(株)向けのFPSO船体を引渡した建造経験をいかし、新コンセプトのFPSO用船体を開発するなど将来に向けた取り組みを進めています。機械部門においてはガスなどを燃料とする船舶用ディーゼルエンジンを今後の成長分野と位置づけ、お客様のニーズに応えられるよう、生産体制の充実を図っています。また、好調が続くコンテナクレーンにおいては事業拡大に向けた投資や機構改革を実施しています。

次世代型省エネ船「neoシリーズ」  
当社のベストセラーである56,000トン型ばら積み貨物運搬船(三井56BC)の高い汎用性と信頼性を踏襲しながら、電子制御エンジンの採用に加え船体形状を最適化したエコシップタイプのバルクキャリアのラインナップ。56,000トン型、60,000トン型、66,000トン型の3船型を開発。

「エンジニアリング事業の拡大」では、船舶海洋部門においてドイツのエンジニアリング会社のTGE Marine AG(TGE)を子会社化しました。TGEと力を合わせることで、中小型のガス船市場で確固たる地位を確立していきます。また、受注面においても風力発電所や石炭火力発電所の土木工事の受注、さらに三井海洋開発(株)による北海油田への市場参入や英国におけるBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S(BWSC)の複数のバイオマス発電プラント建設工事の受注など一定の成果をあげています。

ガスエンジニアリング事業の強化  
ビジネスモデル変革への取り組みの一つとして「ガスエンジニアリング事業の強化」をP20にて紹介しています。

「事業参画・周辺サービス事業の拡大」では、事業参画において大分でのメガソーラー事業、北海道別海町でのバイオガス発電事業などに参画するほか、三井海洋開発(株)並びに当社のFPSO備船事業への資本参加、BWSCの複数のバイオマス発電のオペレーション&メンテナンス事業など、収益の安定化に向けて取り組んでいます。サービス事業においては船舶用ディーゼルエンジンの整備・修理をおこなうシンガポールのAzuma Engineering (S) Pte Ltdへの資本参加や海外のアフターサービス拠点の設立を進めるなど、事業拡大を図っています。

アフターサービス事業の拡充  
ビジネスモデル変革への取り組みの一つとして「アフターサービス事業の拡充」をP22にて紹介しています。

## 長期ビジョン「MES Group 2025 Vision」を策定

2016年1月に三井造船グループの長期の方向性を示す「MES Group 2025 Vision」を策定しました。これは、目まぐるしく変化する外部環境において、私たちが今後何に取り組むべきかを考え策定したもので、2017年度から始まる今後3回の中期経営計画で具体的なアクション・プランに落とし込んでいきます。

「MES Group 2025 Vision」の策定では、まず30年後の世界の状況を考え、そこから社会課題やニーズを予測することから始めました。その後、これらのニーズに対して、当社グループが持っている強みやリソースを使えば、どの領域でビジネスを進めることができるかを考えていきました。その結果、当社が社会の課題に応えることができ、ビジネスとして発展していくことが可能な3つの領域を、今後注力する領域と決めました。



MES Group 2025 Vision  
当社WEBサイトで長期ビジョンについて詳しく紹介しています。  
[www.mes.co.jp/investor/manage/2025vision.html](http://www.mes.co.jp/investor/manage/2025vision.html)

## 総力をあげて注力する3つの領域

まず一つ目が「環境・エネルギー」領域です。環境保全とエネルギー創出はこれからの社会が確実に必要としているテーマです。私たちは現時点でも風力、バイオガス・バイオマス発電などの再生可能エネルギーや、FPSOの建造による海洋資源開発への参画など、多様なエネルギー事業に取り組んでいます。これまでのノウハウ・リソースを集めて強化すると同時に、自前主義に固執せず、部門や企業間の壁を越え、お互いが持つリソースやビジネスモデルを融合・駆使して、新しい価値を生み出していきます。

二つ目が「海上物流・輸送」領域です。船の建造はもちろんのこと、コンテナクレーンなどで港湾にも関わってきた私たちには、グローバルなサプライチェーン全体に精通した海上物流のプロフェッショナルであることが期待されています。造船やコンテナクレーン製造などのハードと、船舶用ディーゼルエンジンの運転状況監視やコンテナターミナルの管理といったソフトを融合することで、さらなるイノベーションが可能になります。

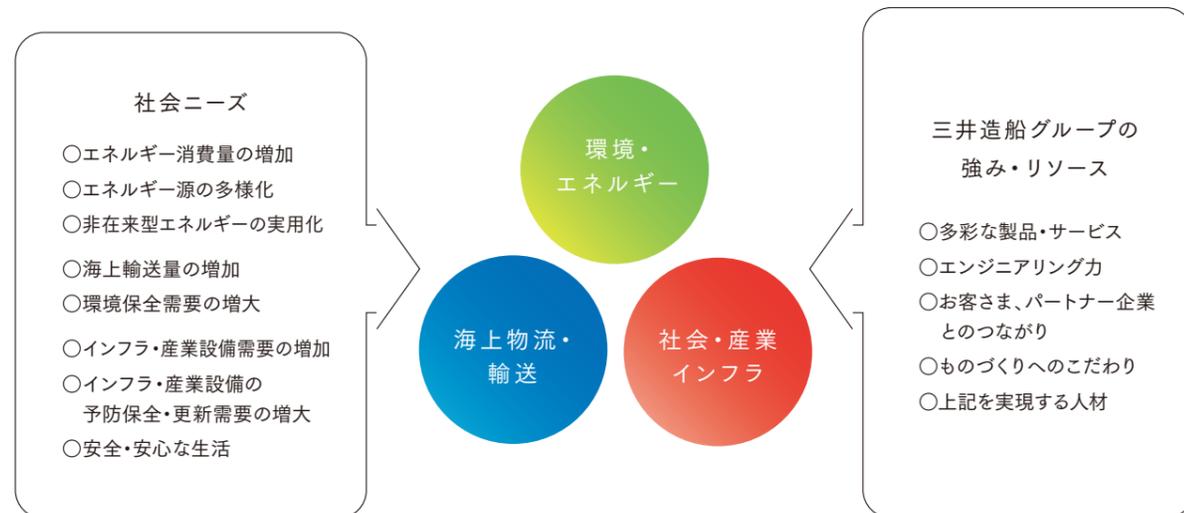
注力する3つの領域  
2015年度のアクティビティの中から、それぞれ3つの領域へのアクションをP02~07にて紹介しています。



“パートナー企業との連携も積極的に進んでいくことが重要。”

三つ目が「社会・産業インフラ」領域です。発展するアジア・アフリカの新興国では、社会インフラ、産業インフラ設備を必要としています。一方、日本を含む先進国では、顕在化しているインフラの老朽化への保全技術の需要が高まっています。レーダーやロボティクスによる安全管理など、ここでも技術の融合による新しい答えを私たちなら出すことができます。今回の長期ビジョンの大きなポイントは、当社グループが社会に貢献するこの3つの領域を明確にしたことと、自分たちが行っている事業、提供している製品の枠からではなく、社会課題やニーズからビジネスを発想することの必要性を打ち出したことにあります。船やクレーンといった「製品を提供する」という視点から抜け出せなければ大きな発展はありません。自分たちは船が造れます、クレーンを納められますという考えではなく、そのようなリソースを使いながら、社会課題の解決策を提供できるかが重要です。それらのニーズにいち早く気づき、それに応えられる体制に速やかに変革することが、厳しい競争環境に打ち勝つためには何よりも大事なことです。

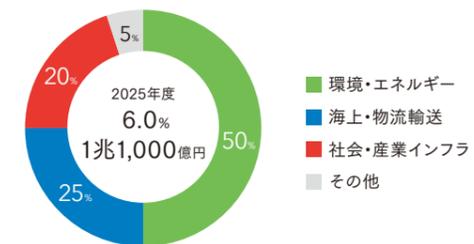
### 総力をあげて注力する領域



### 経営数値目標

2025年度に  
売上高1兆1,000億円  
経常利益率6%

### 事業領域別 構成比率



## 社会に価値をつくりだすエンジニアリングチームへ

「MES Group 2025 Vision」の中で当社の10年後のありたい姿を「三井造船グループは社会に価値をつくりだすエンジニアリングチームへ。」としました。既存の枠の発想を超えて、グループ一体となり、さらにはパートナーとも積極的に連携して、社会の課題・ニーズを解決する価値のあるものを提供していきたいとの思いを込めたものです。

三井造船グループには、50を超えるグループ企業に12,000人を超えるメンバーがいます。その一人ひとりが広い発想と行動で、お客さまやパートナー企業と力を合わせながら、社会に価値をつくりだすエンジニアリングチームとして、よりよい社会の実現に向け、一丸となって取り組んでいきます。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。